

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における
各拠点・関係機関の役割と連携の方策 2018

平成30年 4月
文部科学省科学技術・学術政策局
政策科学推進室

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX 事業) の実行に当たり、文部科学省が定める基本方針の内容に沿って、政策科学推進室は、各拠点・関係機関、すなわち、SciREX センター、基盤的研究・人材育成拠点、RISTEX、NISTEP、CRDS について、共通の目標達成に向けた、それぞれの役割と連携の在り方を示した「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業における役割と連携の方策」を、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業運営委員会における各拠点・関係機関との調整を経て、毎年策定することとする。なお、この「役割と連携の方策」は、事業の進捗や取り巻く環境の変化等を踏まえ、適宜見直しを行うこととする。

第1 各拠点・関係機関における基盤的研究・人材育成の推進

文部科学省が定める基本方針の内容に沿って引き続き各拠点・関係機関が相互に連携・協力しながら推進する。

第2 各拠点・関係機関が特に連携・協力して取り組む事項

以下の項目について、政策研究大学院大学を中心に各拠点・関係機関が特に連携・協力して取り組む。

(1) 運営委員会の開催（政策科学推進室と政策研究大学院大学が共同事務局）

- ・四半期に一度を目途に開催予定

(2) 中核的拠点機能の充実

- ・重点課題に基づく研究プロジェクト等における共進化の推進及び成果の創出

(3) 拠点間共同プログラムの推進

(ア) サマーキャンプの実施

- ・平成30年8月28日～30日に、政策研究大学院大学において開催予定

(イ) コアカリキュラムの確立

- ・平成30年8月までにコアコンテンツを SciREX 人材育成拠点関係者に公開し、その後、段階的に一般公開

(ウ) 人材ネットワークの形成

- ・将来にわたる「政策のための科学」コミュニティを形成するため、拠点の修了生を含めたネットワーク構築

第3 各拠点・関係機関において平成30年度に特に重点を置く事項

(1) 拠点大学

(ア) 総合拠点/SciREX センター

- ・教育プログラムの実施・改善においては、重点課題に基づく研究プロジェクト等において得られた、行政との共進化に関する知見を反映させる

- ・ 所属する教職員が、拠点間共同プログラムを先導する等の総合拠点としての役割に積極的に取り組む
- ・ 重点課題に基づく研究プロジェクトにおいては、プロジェクト最終年度として政策形成に具体的貢献ができるような成果の創出を目指し、プロジェクトの当初の計画のみに視野を狭めることなく、積極的に行政側と対話をしながら進める。その際、アドバイザリー委員会による重点課題に基づく研究プロジェクトのフォローアップに対応し、アドバイザリー委員会からの助言も踏まえながら進めるものとする
- ・ SciREX 事業の中核として共進化を先導するべく、政策対話等の取組を一層強化する
- ・ ネットワークのハブとして、政策のための科学に関する学問領域の発展やコミュニティ形成を牽引する

(イ) 領域開拓拠点

- ・ 教育プログラムの実施・改善においては、重点課題に基づく研究プロジェクト等において得られた、行政との共進化に関する知見を反映させる
- ・ 重点課題に基づく研究プロジェクトにおいては、プロジェクト最終年度として政策形成に具体的貢献ができるような成果の創出を目指し、プロジェクトの当初の計画のみに視野を狭めることなく、積極的に行政側と対話をしながら進める。その際、アドバイザリー委員会による重点課題に基づく研究プロジェクトのフォローアップに対応し、アドバイザリー委員会からの助言も踏まえながら進めるものとする

(2) RISTEX

- ・ 政策形成への貢献については、将来的につながりうる成果の創出を目指したプログラムではあるものの、政策側との共進化を常に念頭に置き、プロジェクト実施の適切な段階で行政側や、他の拠点・関係機関との対話を実施する

(3) NISTEP

- ・ データ・情報基盤の整備においては、政策形成や本事業を中心とした教育及び研究等において活用されるよう、行政からのニーズや SciREX 事業に関連する研究分野におけるニーズを把握し、取組に反映させる

(4) CRDS

- ・ SciREX 事業の俯瞰・構造化や、国内外の類似の取組に関する状況の収集を行い、今後の SciREX 事業の在り方等に寄与する情報提供等を行う

(5) 政策科学推進室

- ・ 共進化についての、行政側における先導役としての機能を果たすべく、SciREX 事業の取組や成果の各担当課の政策形成への活用推進や、行政ニーズの掘り起こし等をより一層積極的に実施する
- ・ 行政側の能力向上等に向けて、これまでの取組を踏まえつつ、行政官研修を充実させる

○平成 30 年度 重点課題に基づく研究プロジェクト一覧

重点課題	重点取組分野	プロジェクト名	担当
政策のインパクト評価	政策の経済的影響の分析に関する手法・指標の開発	経済社会的効果測定指標の開発	政研大（黒田）
政策マネジメントシステム	政策のPDCAの確立のための指標・手法開発	政策のモニタリングと改善のための指標開発	政研大（有本）
パブリックセクターにおけるイノベーションシステム	パブリックセクターの機能強化のための制度設計	イノベーションシステムを推進する公的研究機関の制度的課題の特定と改善	政研大（林）
国家的課題への迅速・戦略的な対応	国家的課題に対応した政策シナリオ等の作成手法の開発	国家的課題に対応した戦略的政策シナリオ及びその作成手法の開発	政研大（角南）
政策形成プロセスの改善	共創的な政策形成プロセスの構築に向けた手法開発	政策形成のフレーミング、ステークホルダー分析、プロセスの構築を通じた政策形成プロセスの改善手法の開発	政研大（森田）
超スマート社会と STI 政策	先端技術の研究開発実施と社会実装に向けた制度設計	新しい科学技術の社会的課題検討のための政策立案支援システムの構築	阪大（平川）、京大、九大、東大、政研大
少子高齢化社会と STI 政策	少子高齢化社会に向けた医療・健康ビッグデータの利活用手法の開発	自治体の持つ学校健診情報の可視化とその利用に向けての基盤構築	京大（川上）、政研大、東大、阪大
地方創生と STI 政策	地域イノベーション政策の政策形成立案支援ツール手法の開発	地域イノベーションに資する事例研究と政策支援システムの開発	九大（永田）、一橋、政研大
オープンイノベーション政策と産学連携	大学・研究機関における産学連携の役割等に関する制度設計	イノベーション創出に向けた産学官連携：知識マネジメントと制度設計	東大（城山）、阪大、京大、九大、政研大

人材育成プログラムの概要【政策研究大学院大学】

1 目的

全学的な使命である「ミッドキャリアの政治家・行政官等を政策のプロや指導者として養成する」を踏まえ、既存の「科学技術イノベーション政策プログラム（博士(Doctor 或いは PhD)）」(H23～)を充実させ、新規に修士課程と短期研修を加え、総合的な教育プログラムを設置する。多様な学問分野の知見を統合して、社会的課題を的確に捉える能力を有し、科学的なアプローチを用いて、科学技術イノベーション政策の企画・立案、遂行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指す。そのために、科学研究やイノベーションのプロセスそのものに対する理解、現在までに行われてきた様々な内外の政策及び政府の介入に関する知識、科学的な仮説構築と検証のための方法論の習得、現実的な政策の形成プロセスに関する理解、海外関係者・機関との議論・交渉の能力、様々なアクターとの人的ネットワークなどを身に付けさせる。

2 人材育成プログラムの内容

a: 学生に提供する科目、イベント等

科学技術イノベーション政策、政策形成の理解		※選択・必修記載方法【修士課程/博士課程】 ・【必修/選択必修】Analysis of Science and Technology Policy Process ・【選択/選択】Comparative Paths of Science, Technology and Innovation Policy ・【選択/選択】Comparative Analysis of Science, Technology and Innovation Policy: Asian Experiences ・【選択/選択】科学技術イノベーション政策概論 ・【選択/選択】科学技術イノベーション政策史 ・【選択/選択】科学技術イノベーション政策と評価
科学技術イノベーションの理解		・【必修/選択必修】Economics of Innovation ・【選択/選択】Management of Innovation
特定分野	① 基礎、理論	・【選択/―】ミクロ経済学 I ・【選択/―】ミクロ経済学II ・【選択/―】マクロ経済学 ・【選択/選択】Trade and Industrial Development ・【選択/―】公共経済学 ・【選択/選択】Strategy for Economic Development
	実証的分析手法	・【選択/―】計量経済学 ・【―/選択】Introduction to Applied Econometrics ・【選択/―】数量分析基礎 ・【選択/―】計量データ解析法 ・【―/選択】Quantitative Data Analysis ・【選択/選択】Bibliometrics and Applications ・【必修/選択】Measuring Innovation and Data Analysis

	政策イシュー・政策ドメインに焦点	・【選択/選択】科学技術外交論 ・【選択/選択】Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation ・【選択/選択】Science, Technology and Entrepreneurship ・【選択/選択】Outline of Energy Policy ・【選択/選択】Energy and Environmental Science&Technology ・【一/選択】Advanced Energy Policy ・【選択/選択】Energy Security ・【選択/選択必修】Energy Data Analysis ・【選択/選択】Energy Policy in Japan ・【選択/選択】Roles of Intellectual Property Rights in Globalized World ・【選択/選択】Science, Technology and Innovation Policy in Developing Country Context
政策形成・実施に関連した実践的教育		GIST セミナー
基礎的研究能力・論文作成・研究プロジェクト等		・【必修/必修】Research Seminar I・II ・【一/必修】Research Seminar III・IV ・【必修/一】ポリシー・リサーチペーパー ・【一/必修】博士論文

※リサーチセミナーI～IV 以外は2単位。ポリシー・リサーチペーパー、博士論文は単位に含まれない。

b: 修了認定の要件及び修了証明の方法

修士課程：

- ・必修6単位を含む合計 30 単位以上を履修。
- ・特定の課題についての研究成果の審査に合格。

博士課程：

- ・必修4単位、選択必修4単位を含む合計 20 単位以上を履修。（留学生も英語で受講可能）
- ・QE (Qualifying Examination) に合格
- ・論文の最終審査に合格

短期研修：

- ・GRIPS 大学ベンチマーキングセミナー：大学・研究機関等の研究評価・戦略立案担当者等を対象に、研究力の分析について理論・手法等を習得する機会を提供。これまで、平成25年度から毎年度1回（各回前半2日、後半1日）開催。各回URAや研究所の研究企画担当者など約30名が参加。今後も継続を予定。
- ・この他に、民間企業と共催で本学学生と当該企業のスタッフが共同でビジネス戦略や途上国の科学技術イノベーション政策を立案するワークショップを平成24年から毎年1回程度開催していたが、平成28年度からは大学本体が実施する事業として実施。
- ・また、海外の行政機関等からの要請に基づき、当該国の行政官及び研究者を対象とした短期研修を適宜実施する予定。

c: 対象となる学生

修士課程：2名/年、博士課程：10名/年、短期研修：20名/年。

中央府省の行政官、立法府（国会、政党、議員等）の政策スタッフ、地方公共団体の行政官、国際連合や世界銀行、経済開発協力機構などイノベシ

ョンを通じた経済成長や開発、技術移転などと密接にかかわる国際機関の幹部職員、政府の研究開発補助金のファンディング機関におけるプログラム・オフィサー、国や地方の政策形成に直接的に関わるシンクタンクの職員や企業戦略の企画立案に関わる経営幹部およびその候補者、本分野の教育と研究の次世代の研究・教育職の志望者（特に PhD 学位取得希望者）。

ウ 学内推進体制（組織体制及び教員）

既存教員に加えてプログラム担当の新規教員（外国人を含む）を雇用し、最終的には 10 人程度の専任教員の組織を構成する。また、ジョイント・アポイントメント制度により、海外の著名研究者が、一定期間滞在し、教育及び学生の論文作成に対する指導・助言を行う体制を作る。

エ その他

特に博士課程では、欧米・アジアの研究・教育機関と MOU の締結を通じて、ABD (All But Dissertation) ステータスの学生の受入・派遣を進める。また既存プログラムや教員が有する国際ネットワークを活用して活発な研究・教育活動を実施し、我が国の政策立案への刺激を得ると共に、諸外国の政策形成についても実質的な寄与を行う。

人材育成プログラムの概要【東京大学】

1 目的

科学技術ガバナンスの担い手として、主として政策形成人材（中央省庁や調査研究機関等において広義の STI に関わる政策形成やそのために必要なエビデンスの構築に関わる人材）を育成する。また、公共政策プロセスと政策分析に関する知識とともに、R&D 現場を踏まえて各分野の文脈に関する知識を持つ人材、同じく主として、STI 政策研究に関わる人材を育成する。

そのために、政策プロセスに関する知識・能力（広義の STI 政策にかかわる政策プロセスの運用と設計、多様なステークホルダーの参加プロセス設計、政策プロセスを規定する制度、政策プロセスにおける知識生産・利用のあり方）、政策プロセスで利用されるべきエビデンスの構築と利用に関する知識・能力（STI 効果の定量的エビデンスや評価枠組み構築手法、多面的エビデンスの総合手法、規制等施策の設計・評価）などを身に付けさせる。

2 人材育成プログラムの内容

a: 学生に提供する科目、イベント等

科学技術イノベーション政策、政策形成の理解		・【必修】(共同科目)事例研究・科学技術イノベーション政策研究/科学技術イノベーション政策研究 ・【選必】(基礎科目 a) Science, Technology and Public Policy ・【選必】(基礎科目 a)科学技術・産業政策論 ・【選】(展開科目)Global Business Strategy and Policy
科学技術イノベーションの理解		・【選】(展開科目)知的財産経営 ・【選】(展開科目)規制政策 ・【選】(展開科目)International Intellectual Property Management ・【選】(展開科目)科学技術計画論Ⅱ ・【選】(展開科目)Advanced Study of Science & Technology
特定分野	① 基礎、理論	・【選必】(基礎科目 a) 政策過程論/政策学特殊研究 ・【選必】(基礎科目 a) 交渉と合意 ・【選】(展開科目)科学技術コミュニケーション論
	② 実証的分析手法	・【選必】(基礎科目 a) Policy Process and Negotiation ・【選必】(基礎科目 b) 政策評価の経済学 ・【選必】(基礎科目 b) イノベーションの経済学 ・【選必】(基礎科目 b) Quantitative Methods for Management and Policy Analysis

		・【選必】(基礎科目 b)政策分析/政策学特殊研究 ・【選必】(基礎科目 b)Risk and Regulatory Policy ・【選必】(基礎科目 b)Economic Analysis of Innovation ・【選】(展開科目) The Management and Governance of Innovation: Insights from the US" ・【選】(展開科目) 事例研究(科学技術と政治・行政 II) ・【選】(展開科目)事例研究・テクノロジーアセスメント/科学技術社会特論2 ・【選】(展開科目)事例研究・政策環境検討手法としてのシナリオプランニング:理論と実践 ・【選】(展開科目)Case Study(Business environment, stake holders and issues; a learning experience in collaboration with Japanese industry)
	③ 政策イシュー・政策ドメインに焦点	・【選】(分野別研究科目)先端エネルギー技術経営と政策 ・【選】(分野別研究科目)国際保健政策学特論I/国際保健政策学特論II ・【選】(分野別研究科目)事例研究・デジタル時代の行政と社会I(デジタル時代における行政制度の変容と課題)/事例研究・デジタル時代の行政と社会II(現代行政情報システム特論)/事例研究・デジタル時代の行政と社会III(市民参加型社会のオープンガバナンス) ・【選】(分野別研究科目)航空技術・政策・産業特論 ・【選】(分野別研究科目)国際交通政策 ・【選】(分野別研究科目)エネルギーシステム概論(Overview of Energy System) ・【選】(分野別研究科目)レジリエンス工学特論(Advanced Lecture on Resilience Engineering) ・【選】(分野別研究科目)Case Study (Institutions and Methods of Health Technology Assessment in Healthcare Policy) ・【選】(分野別研究科目)医療イノベーション政策 ・【選】(分野別研究科目)Case Study(Project Based Learning on the Medical, Environmental and IT Innovation and the Role of Public Policy) ・【選】(分野別研究科目)宇宙開発と公共政策/Space Development and Public Policy ・【選】(分野別研究科目)地域交通政策研究 ・【選】(分野別研究科目)事例研究・人口知能と社会/GCL 情報理工学特別講義III(人口知能が浸透する社会について考える)/現代科学技術概論III/文化・人間情報学特論XXII
政策形成・実施に関連した実践的教育		
基礎的研究能力・論文作成・研究プロジェクト等		

b: 修了認定の要件及び修了証明の方法

12 単位履修をもって、東京大学教育運営委員長名で修了証を授与する。

c: 対象となる学生

年間 15 人程度の修了生を予定している。狭義の文科系の公共政策人材は、科学技術の研究開発や社会での実装に関わる、より幅広い分野における政策領域に参入するようなケースを想定する。理科系をバックグラウンドとする人材は、現場での研究開発だけではなく、そのような研究開発のマネジメン

ト、政策形成におけるより幅広いキャリアパターンの機会を得ることを想定している。政策形成人材としては、公務員や調査研究機関の公共政策のエキスパートをターゲットとする。

ウ 学内推進体制（組織体制及び教員）

公共政策大学院、工学系研究科が中心となり、大学本部の教育運営委員会の下に部局横断型教育プログラム及びそのための作業委員会を設置。

人材育成プログラムの概要【一橋大学】

1 目的

社会科学研究的のフロンティアを拓きつつ政策的課題の解明に取り組むことができる研究人材、あわせて、民間組織におけるイノベーションのマネジメントや公的機関における科学技術イノベーション政策の形成に対して適切かつ重要な影響力を持ちうる人材を育成する。

2 人材育成プログラムの内容

a: 学生に提供する科目、イベント等

科学技術イノベーション政策、政策形成の理解		・【必修】イノベーションと経営・経済・政策 ・【選必】イノベーションと政策・制度
科学技術イノベーションの理解		・【選必】イノベーション経営研究（既存講義を改名） ・【選必】イノベーション経済研究（既存講義を改名）
特定分野	① 基礎、理論	・【選必】知的財産研究(新規)
	② 実証的分析手法	・【必修】イノベーション研究方法論
	③ 政策 이슈・政策ドメインに焦点	・【必修】先端科学技術とイノベーション（ライフサイエンス、材料、環境エネルギー、IT 等）
政策形成・実施に関連した実践的教育		・IIR イノベーションフォーラム ・IMPP ワークショップ
基礎的研究能力・論文作成・研究プロジェクト等		・【必修】イノベーションリサーチセミナーI および II（原則関係教員全員参加による集中演習）を修了まで毎年受講 ・IIR サマースクールでの発表 ・学会発表（少なくとも年 1 回）

b: 修了認定の要件及び修了証明の方法

博士レベルのサーティフィケートコース（イノベーションマネジメント・政策プログラム）

修了要件は、10 単位の講義科目、イノベーションリサーチセミナー4 単位及び研究論文 2 本。

c: 対象となる学生

科学技術イノベーション・システムに関する研究を担う研究者（現実の政策形成と企業経営に関する深い理解をもつ研究者）や、公的機関での政策形成や民間企業での R&D マネジメントを担う高度専門人材（自ら分析する能力をもち、政策と企業経営の双方を理解する専門人材）を想定している。

ウ 学内推進体制（組織体制及び教員）

大学院経営管理研究科とイノベーション研究センターを中核として、「イノベーションマネジメント・政策プログラム」を実施。

エ その他

科学技術イノベーション政策を広くかつ深く考えるための講義として、サーティフィケートプログラムに参加する学生が履修できる既設の講義が用意されている（経営系、経済系、政策・法律系、社会学系）。

また、海外のイノベーション研究者の招聘プログラム、イノベーションに関する産官学連携ワークショップなど、国際的な産学官の連携交流プログラムを実施するとともに、適切なテーマについては拠点間共同プログラムとして提供する。その他、社史データ、特許データ、イノベーションケースなども整備・活用する。

人材育成プログラムの概要【大阪大学・京都大学】

1 目的

自然科学・人文社会科学の専門の研究を行いつつ、研究の現場と政策提言や政策形成の場面を「つなぐ人材」を育成する。そのために、STI 政策、ST の歴史、科学論・科学哲学の理解、ELSI 等に関する ST 社会論的理解と洞察力、公共的関与の理論と実践知、公共的関与活動を通じた課題の可視化、実践、最先端 R&D 現場での課題等に関する政策提言力、コミュニケーション力など「つなぐ人材」に必要な俯瞰力を身に付けさせる。

2 人材育成プログラムの内容

a: 学生に提供する科目、イベント等

科学技術イノベーション政策、政策形成の理解		・【必修】科学技術イノベーション政策概論 A・B(阪) ・【必修】現代社会と科学技術(京)
科学技術イノベーションの理解		・【選】科学技術とコミュニケーション入門 A・B(阪) ・【選】科学史・科学哲学入門(阪) ・【選】科学技術社会論入門(阪) ・【選】科学技術イノベーション政策総合演習(阪、京) ・【選】現代社会と科学技術入門(京)
特定分野	① 基礎、理論	・【選】社会における科学技術特定演習(阪) ・【選】サステナビリティ評価・技術論(阪) ・【選】科学技術移転論(阪) ・【選】公共政策Ⅰ(阪) ・【選】学術情報リテラシー実践(京) ・【選】医薬政策・行政(京) ・【選】問題解決思考(京) ・【選】疫学Ⅰ(疫学入門)(京) ・【選】公共政策論Ⅰ(京) ・【選】科学技術と社会に関わるクリティカルシンキング(京) ・【選】科学技術・イノベーション政策概論(京) ・【選】科学技術・イノベーションと大学(京)
	② 実証的分析手法	・【選】訪問術 A(質的研究のデザイン A)(阪) ・【選】訪問術 B(体験型ジャーナリズム入門)(阪) ・【選】フィールド調査法特講(阪) ・【選】特殊講義(人事の経済分析1)、プロジェクト演習(人事の経済分析3)(阪) ・【選】可視化シミュレーション学(京) ・【選】政策のための研究方法論(京)

	③ 政策イシュー・政策ドメインに焦点	・【選】科学技術と公共政策 A・B(阪) ・【選】科学技術と社会特論 A・B(阪) ・【選】特別講義 A(Science, Technology and Society)・B(Crossing Borders in Higher Education and Research)(阪) ・【選】CO デザイン講義(Food Security and Sustainability)(阪) ・【選】特別講義(インターネット技術と法規制)(阪) ・【選】総合演習(生命倫理と法)、特定研究(生命倫理と法)(阪) ・【選】ライフサイエンスの倫理と公共政策学(阪) ・【選】産業環境マネジメント論(阪) ・【選】サステナブルシステムデザイン論(阪) ・【選】ナノテクノロジー社会受容特論A・B(阪) ・【選】環境法、特殊研究(環境法)(阪) ・【選】特殊講義(開発と環境)、特殊研究(開発と環境)(阪) ・【選】医薬品の開発と評価(京) ・【選】科学的方法による京都学実践(京) ・【選】応用経済学(京) ・【選】医療政策の ELSI(京) ・【選】健康情報学(京) ・【選】文献評価法(京) ・【選】技術者倫理と技術経営(京) ・【選】共生社会環境論演習3B(京) ・【選】情報社会論(京) ・【選】現代社会論演習 I A・I B(京)
政策形成・実施に関連した実践的教育		・【必修】科学技術コミュニケーション演習(阪、京)
基礎的研究能力・論文作成・研究プロジェクト等		・【必修】研究プロジェクト(阪、京合同)

平成 25 年 3 月 27 日、両大学の総長名で、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業「公共圏における科学技術・教育研究拠点」教育プログラム実施に伴う大阪大学と京都大学との間における単位の相互認定に関する協定書を締結。これにより、両大学の大学院各研究科の学生が、受入大学の指定する授業科目の履修及び単位の修得を希望するときは、当該授業科目の履修及び単位の修得ができる。

b: 修了認定の要件及び修了証明の方法

必修 3 科目 6 単位、選択 8 単位以上、合わせて 14 単位以上履修で、両大学長名で修了認定証を授与する（副専攻型）。

c: 対象となる学生

平成 30 年度、阪大と京大併せて 36 名（阪大副専攻 17 名、高度副 6 名、京大 13 名）が履修。

修了生は主専攻の専門性を中心としつつ、さらに「政策のための科学」の素養を備えた人材として就職することを想定（キャリアパスとしては大学、研究機関、企業など）。「政策のための科学」の素養と直接関係の深いキャリアパスとしては、地方及び国の行政、政策秘書、シンクタンク、研究大学の研究戦略

担当者、中央・地方行政や産業界などのリスクコミュニケーション人材などを想定している。

ウ 学内推進体制（組織体制及び教員）

大阪大学：大学院副専攻プログラム、大学院等高度副プログラムを設置。

京都大学：研究科横断型教育プログラムを設置。

人材育成プログラムの概要【九州大学】

1 目的

自然科学・社会科学の専門領域と STI 政策、「STI 政策のための科学」をつなぐ人材および、「STI 政策のための科学」領域を担う研究人材を育成する。そのため、STI のダイナミクスや政策過程の基礎的理解、STI 政策の立案、決定、実行及び評価のための政策分析に関する知識、能力を身に付けさせる。

2 人材育成プログラムの内容

a: 学生に提供する科目、イベント等

科学技術イノベーション政策、政策形成の理解		・【選必】STI 政策概論（コア科目） ・【選必】東アジア地域の STI 政策（固有科目）
科学技術イノベーションの理解		・【選必】イノベーション・システムの比較制度分析（コア科目） ・【選必】地域イノベーション政策特論（固有科目）
特定分野	① 基礎、理論	・【選必】科学技術社会論概説（コア科目）
	② 実証的分析手法	・【選必】STI 政策分析（コア科目）
	③ 政策イシュー・政策ドメインに焦点	・【選必】環境・エネルギー政策Ⅰ（固有科目）（経済学・行政学） ・【選必】環境・エネルギー政策Ⅱ（固有科目）（工学・生態学） ・【選必】地域サステナビリティ（固有科目）（都市工学、農業、医療、防災）（固有科目）
政策形成・実施に関連した実践的教育		・【選必】STI 政策立案演習（コア科目）
基礎的研究能力・論文作成・研究プロジェクト等		

b: 修了認定の要件及び修了証明の方法

コア5科目、固有科目群5科目から合わせて4科目8単位以上履修で、修了認定証を授与する。

c: 対象となる学生

受講者数は10～20名程度、修了認定者は5～10名程度を想定。

受講者のキャリア・パスとしては、大学等においてSTI政策に関連する授業科目（例えば「イノベーション・マネジメント」、「産学連携マネジメント」、「公共政策」等）を担当する教員の候補者、官公庁や調査研究機関の政策アナリスト、大学の知的財産本部や産学連携センターに在職するコーディネーター、技術移転機関やインキュベーション・センターのマネジャー等を想定する。

ウ 学内推進体制（組織体制及び教員）

平成24年4月に設置された科学技術イノベーション政策教育研究センター(CSTIPS)の専任教員及び協力教員により、引き続き「STI政策専修コース」を運用する。また、同専修コースを学位プログラム（専攻）に発展させる可能性について検討する。